

(1) 移動支援

(多職種連携カフェインPT、ふくし座談会及び管理者会)

要 旨(ふくし座談会)	要旨(多職種連携カフェインPT)	要 旨(管理者会)
- 免許返納後に、買い物、病院、通いの場、公共施設、銀行等に行く手段がないことが課題であるという意見が多かった。 - できるとよい取組みとしては、保険などの体制を整えた運転ボランティアや訪問診療の利用が意見として挙げられた。	買い物支援、サロンへの送迎、通院など様々な場面を想定した議論が行われ、最終的には、『ケアマネジャー等が移動支援の社会資源を把握できていない』と『移動支援を担う団体が少ないため、団体や活動者を育成・サポートする体制が必要』という2つに集約された。	- 運転免許返納後の外出機会減少によるフレイル、認知機能低下の不安 - 体力の低下で付き添ってほしいという要望 - 認知症高齢者の免許返納が進まない。 - エレベーターがなく、縦の移動が困難で外出できない。

既存の資源や動き

- 巡回バス（こまくる）
- スーパーやコンビニ事業者による移動販売
- 社会福祉法人等による買い物移送支援
- ネットスーパー
- 生活協同組合による宅配
- 介護保険制度のヘルパーによる買い物代行
- 一部のサロン内の支え合いによるスーパーの送迎
- 一部の認知症カフェの支え合いによる送迎
- ケアマネジャーが移動支援の地域資源へスムーズにつなぐことができるよう、「社会資源一覧」を作成
- NPO法人生活支援サービス・ラポールの福祉有償運送

(2) 生活支援ボランティアの養成やマッチング

(ふくし座談会)

要 旨

- ・ 一人暮らし高齢者が増加したことにより、ゴミ出しや草刈り・庭木の剪定、電球交換、重い物の移動、行政手続き等、生活するうえでの小さな家事に困っているという意見が多かった。
- ・ 一寸奉仕やおたすけ隊、シルバー人材センター等では対応がしきれておらず、高齢者の生活支援を行う個人ボランティアの養成や利用者とボランティアをマッチングするコーディネーターが必要だという意見が挙げられた。

既存の資源や動き

- ・ 地域協議会のおたすけ隊
- ・ 一寸奉仕などの生活支援ボランティア
- ・ シルバー人材センター
- ・ ボランティア情報配信LINE（ボランティアマッチング）
- ・ 生活支援サポーターのボランティア養成やコーディネーターを配置している自治体に視察に行くなど、他市の事業について研究を行っている。

(3) 入浴機会の場の提供

(多職種連携かワレンスPT)

要 旨

- 要支援の方が入浴目的でデイサービスの利用を希望しても、1日型デイサービスの利用が難しい事例（体力的、病態的、あるいは認知症等によって家族以外の入浴介助を受け付けられないなど）やデイサービス事業所の対応能力等の事情により、入浴をお断りされている事案があった。
- 浴室の広さや形状によって住宅改修や福祉用具の設置に適さなかったり、家族による介助が困難という問題から、シャワー浴のみとなっている事例が報告されている。そのため、老人福祉センターやふれあいセンターによる『家族介助による入浴機会の場の提供』について提言があった。

既存の資源や動き

- 老人福祉センターについて、男女それぞれ1つしかない大浴場を介助浴の利用者に限定して提供する運用は難しいため、ふれあいセンターを含む市内デイサービス事業所に対して調査を実施。少数ではあるが『検討を行うことは可能』と回答した事業所が存在した。
- 『検討を行うことは可能』と回答した事業所に対して、実施する際の諸条件等（費用負担、人員、事故発生時の責任等）について個別に聞き取りを行っている。

(4) リハビリ専門職によるケアマネジメント支援（多職種連携かファレンスPT）

要 旨

- ・ 「在宅生活を継続できるようリハビリ専門職の助言を要することがあるが、制度化されていない」との課題が抽出され、「リハビリ専門職による利用者宅への同行訪問」の制度化について協議。
- ・ 介護予防支援計画や介護予防サービス計画書作成時（計画の変更時等も含む）に同行し、本人の暮らしの評価や助言・指導を行うことを想定した事業があると良いとの提言があった。

既存の資源や動き

- ・ 令和6年度からモデル事業を開始（令和6年度実績：5件、令和7年度実績：4件）
- ・ リハビリ専門職が介護支援専門員と共に利用者宅の現状を確認し、プラン作成に係る助言・指導を実施している。
- ・ 令和8年度もモデル事業として継続中

(5) 身寄りがいない方が抱える課題

(多職種連携カフェインPT及び管理者会)

要 旨(多職種連携カフェインPT)

- 課題として、「身寄りがいない方の地域との繋がりが希薄」、「身寄りがいない方に対する各種制度の周知が不十分」、「緊急時や終末期の備えをサポートする事業の不在」の3つが議論された。

要 旨(管理者会)

- 身寄りがなく、金銭管理や生活維持が困難で、権利擁護が必要な状態の人への支援が必要

既存の資源や動き

- NPO法人や葬儀会社等が行う高齢者等終身サポート事業
- 「地域との繋がりが希薄」と「各種制度の周知が不十分」という課題について対応するため、「身寄りのない高齢者向け支援サービスガイド」を地域包括支援センター連絡会権利擁護推進部会にて作成
- 厚生労働省は令和8年の通常国会で法改正に向けて議論を進めており、市としても身寄りのない方を対象とした支援策について、先進地視察を行うなど検討を進めている状況

(6) 社会との関わりの断絶

(多職種連携カンファレンスPT)

要 旨(多職種連携カンファレンスPT)

- 課題として、定年後に地域や社会との関わりがなくなってしまったケース、シルバー人材センターで就労していたが80歳を機に辞めて身体機能が著しく低下してしまったケース、利用者自身では活動先や就労先を探すことが難しいケースなどの実例を交え、社会との関わりが断絶してしまうという問題提起があった。
- 高齢者の意思や能力に併せて地域の活動先や就労先をコーディネートできれば、「身の置きどころがないからデイサービスに通う」という状態の改善に繋がるとの意見があった。

要 旨(管理者会)

- 男性が集いやすいサロンがない。
- 男性一人暮らしで、地域とのつながりのない人が多い。
- 近隣とのつながりが希薄で地域や地域包括支援センターとのつながりづくりが必要
- 要支援者の把握が難しい。
- 地域からの孤立と孤独死の増加
- 一人暮らし高齢者の実態把握が追い付かない。

既存の資源や動き

- サロンなどの通いの場の情報を地図に落とし込んだものをインターネットで公開し、こまきつながるくん連絡帳や多職種連携カンファレンスで周知を行った。
- サロンなどの通いの場に加え、生活支援が受けられる事業所などの情報をまとめた「社会資源一覧」を社会福祉協議会が作成

(7) 栄養に関する支援策の不足

(多職種連携カファレンスPT)

要 旨

- 高齢者の支援を担う専門職種で嚥下機能の低下や低栄養についての発見が難しい。
- 「摂食嚥下評価スコア2021（小牧ごっくんサポート版）」簡易版の作成や栄養ケアステーションの設置について提言があった。
- 食の自立支援制度（配食サービス）については、対象者や常食限定であることについて意見があった。

既存の資源や動き

- 要支援までの対象者については、管理栄養士が常駐する「ヘルスラボ・こまき」や保健センターの管理栄養士が関わる「フレイル改善個別相談」など活用できる資源がある。
- 食の自立支援制度（配食サービス）の介護食対応については、現段階では課題が多いと認識しているため、視察に行くなど他市の同行を注視している状況

(8) 地域活動の担い手不足

(管理者会)

要 旨

- ・ サロン、認知症カフェ、こまき山体操の会のスタッフの高齢化により、担い手が不足
- ・ 高齢化が進み、自治会役員や民生委員の成り手がない。
- ・ 地域活動への参加を断られることが増えている。
- ・ 老人会や子ども会が解散している。

既存の資源や動き

- ・ 高齢者生活支援ボランティア養成講座、認知症サポーターステップアップ講座、介護予防推進リーダー養成研修等の各種講座を実施
- ・ 多世代が集う場としてこども食堂の立ち上げ、運営支援を実施

(9) 活動的な要支援者に対するサービス提供の適正化 (管理者会)

要 旨

- ・ 介護保険サービスの適正利用を図る必要があるが、地域にインフォーマル資源が乏しく、介護保険に頼らざるを得ない（老人福祉センターや認知症カフェに外出できる人が、「要支援」の認定が出たので、友人が通っているデイサービスを利用したいと希望される例）。

既存の資源や動き

- ・ サロンや認知症カフェ、介護予防体操の場の情報を掲載した「社会資源一覧」を作成し、つながるくん連絡帳を通してケアマネジャーに周知している。

(10) 精神疾患の方の伴走支援者やつなぎ先の不足 (管理者会)

要 旨

- ・ 精神疾患の方の相談が増加している傾向があるが、伴走支援者がいない。
- ・ 8050問題において、高齢の親への介入をきっかけに、実際の課題が子世代にあるケースが多く、発見・支援開始が遅れがちになっている。
- ・ 8050世帯や9060世帯のひきこもりの方へのつなぎ先がない。

既存の資源や動き

- ・ 重層的支援会議を開催し、障害者相談支援事業所を含めた多機関での連携を行っている。
- ・ 重層的支援体制整備事業で、ひきこもりの方の相談支援や居場所づくりを行う事業を行っている。

(11) 消費者被害・特殊詐欺被害の増加

(管理者会)

要 旨

- ・ 介護認定のない自立した70代の独居高齢者が特殊詐欺被害に遭った。点検商法の被害（屋根・外壁塗装）の実例もある。

既存の資源や動き

- ・ 市（市民安全課）や地域包括支援センターが集いの場等で出前講座を行っている。
- ・ 地域包括支援センターと消費生活センターで消費者安全確保地域協議会を組織し、情報共有を行い、連携して支援を行っている。

(12) 認知症の予防策の不足

(管理者会)

要 旨

- ・ 身体機能は問題なく、認知機能が落ちていると思われる人が増えたため、予防が必要。

既存の資源や動き

- ・ 市や地域包括支援センターが認知症予防ゲームを実施している。
- ・ 一部のサロンでも認知症予防ゲームに取り組んでいる。

(13) カスタマーハラスメントの増加

(管理者会)

要 旨

- ・ 介護サービスを安定的に提供するため、現場で深刻化するカスタマーハラスメントへの対策が必要

既存の資源や動き

- ・ ケアマネジメント支援会議で弁護士を講師として招き、ケアマネジャーがカスタマーハラスメントの対策に関する知識が得られるよう支援した。
- ・ 介護保険課が作成した「介護従事者へのカスタマーハラスメント防止」のチラシを用いて、契約時等に利用者に説明を行っている。